

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年8月7日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名称】	フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型） フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年2月7日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

##### （c）フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（略）

FILインベストメンツ・インターナショナルに運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

（参考）ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

### 【基本資産配分】（2023年12月末日現在）

#### 債券重視型

- 1 「債券約7割」  
元本の安定性に配慮した配分。
- 2 株式とリート等を等分に配分し、  
分散投資効果と値上がり益にも期待。



#### 株式重視型

- 1 「株式約5割」  
元本の成長性も睨んだ配分。
- 2 債券とリートには分配金を期待。



< 訂正後 >

(略)

ファンドの特色

(略)

(c) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(略)

FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント

(香港)・リミテッド<sup>(注)</sup>に運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(注) 2024年3月31日付けで、運用の指図に関する権限の委託先に「FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド」を追加いたしました。なお、当該変更は運用担当者の追加によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（参考）ファンドのポイント

世界の債券、株式、リートに分散投資します。

- 海外などで既に運用実績のある、複数のファンドを「ファンド・オブ・ファンズ形式」でパッケージ。
- 世界の債券、株式、リートに分散投資することで、リスクを抑えつつ魅力的な配当等収入と運用資産の成長を目指します。
- 債券、株式、リートの配分比率を変えた、2つのコースをご用意。

【基本資産配分】（2024年6月末日現在）

**債券重視型**

- 1 「債券約7割」  
元本の安定性に配慮した配分。
- 2 株式とリート等を等分に配分し、  
分散投資効果と値上がり益にも期待。



**株式重視型**

- 1 「株式約5割」  
元本の成長性も睨んだ配分。
- 2 債券とリートには分配金を期待。



（3）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（略）

委託会社の概況（2023年12月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社の概況（2024年6月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<訂正前>

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

\* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2023年12月末日現在以下の通りです。

（略）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

\* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2023年12月末日現在以下の通りです。

（略）

(c) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（略）

FILインベストメンツ・インターナショナルに運用の指図に関する権限を委託します。

（略）

<訂正後>

（略）

運用方針

（略）

(a) フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（略）

\* 1 フィデリティ・ワールド債券・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2024年6月末日現在以下の通りです。

（略）

(b) フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（略）

\* 2 フィデリティ・ワールド株式・マザーファンドのファンド・ユニバースは、2024年6月末日現在以下の通りです。

（略）

(c) フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（略）

## FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント

(香港)・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

(略)

## (2)【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (2) 投資対象  
 ファンド・ユニバースの概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

&lt;更新・訂正後&gt;

## ファンド・ユニバースの概要(2024年6月末日現在)

注)下記の記載事項は、当該投資対象ファンド固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社: FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)
投資目的	主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。
費用	管理報酬: 0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注)管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社: FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)
投資目的	主として、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ(ロシアを含む)にあるか、活動の大半がそれらの地域で営まれている発行体の高利回り事業債(ハイ・イールド債券)に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬: 1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注)管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - フレキシブル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として英ポンド建て、もしくは英ポンドに為替ヘッジされた世界各国の債券に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米ドル建ての債券に投資を行ないます。
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、活動の大半が米国で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてエマージング債券に投資し、インカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.20% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.20%となっていますが、代行手数料相当分である0.60%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・インベストメント・ファンズ・IX - フィデリティ・サステナブル・UK・アグリゲート・ボンド・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービスズ（英国）・リミテッド
投資目的	主として英ポンド建て（もしくは英ポンドヘッジ）投資適格債券に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。当ファンドは純資産の70%以上を、各業種で優れたサステナビリティ特性を有する企業の株式に投資する「ベスト・イン・クラス」戦略を採用しています。サステナビリティ特性とは、効果的な企業統治と環境・社会問題への優れた取り組み（ESG）を含む企業の性質を指しています。
費用	管理報酬：0.35% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はFIAM LLC（米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.8745%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - グローバル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（パミュダ）
投資目的	主として、世界で発行される債券に投資し、米ドルベースのパフォーマンスを最大化することを目指します。
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（パミュダ）
投資目的	主として、世界の投資適格社債に投資することにより、インカムの確保および元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - グローバル・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社 : FILファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ)
投資目的	主として、世界で発行される非投資適格債券への投資を通じて、高インカムの確保および元本の成長を目指します。
費用	管理報酬 : 1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社 : FILファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ)
投資目的	主として、ユーロ建ての社債に投資します。
費用	管理報酬 : 0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社 : FILファンド・マネジメント・リミテッド (バミューダ)
投資目的	主として、アジア地域で主要な活動をしている企業が発行する投資適格社債への投資を通じて、インカムの確保および元本の上昇を目指します。
費用	管理報酬 : 0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、主要通貨建ての新興国社債への投資を通じて、インカムの確保および元本の上昇を目指します。
費用	管理報酬：1.20% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.20%となっていますが、代行手数料相当分である0.60%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、現地通貨建ての新興国市場債券への投資を通じて、インカムの確保および元本の上昇を目指します。
費用	管理報酬：1.20% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.20%となっていますが、代行手数料相当分である0.60%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・分散株式ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 豪ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてオーストラリアの株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。運用担当者が、株式よりもオーストラリア国内の証券取引所に上場しているハイブリッド証券や債券の方が投資魅力が高いと判断した場合、戦略的にこれらを組み入れることがあります。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋地域に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式（中国A株B株への投資を含む）に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - グローバル・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として世界の高配当株式に投資し、長期的な元本成長とインカムの確保を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・キャッシュ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米ドル建ての債券等に投資を行いません。
費用	管理報酬：0.15% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・マネービルダー・ディビデンド・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービスズ（英国）・リミテッド
投資目的	主として英国の証券（普通株式、優先株式、転換社債、社債等を含みます。）に投資し、インカムの確保と長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、マザーファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、FIAM LLC（米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USエクイティ・インカム・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている米国企業の株式等を投資対象として、市場の配当利回りを上回る配当を目指すとともに、長期的な元本成長を目標とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.792%（税抜 0.72%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）およびFILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドに委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	換金時に0.3%

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - グローバル・エクイティ・インカム・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてグローバル株式に投資し、インカムの確保と中長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.80% <ul style="list-style-type: none"><li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li><li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li></ul>
申込手数料	なし



### 3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移  
債券重視型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
債券重視型



株式重視型



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較  
株式重視型



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年1月～2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

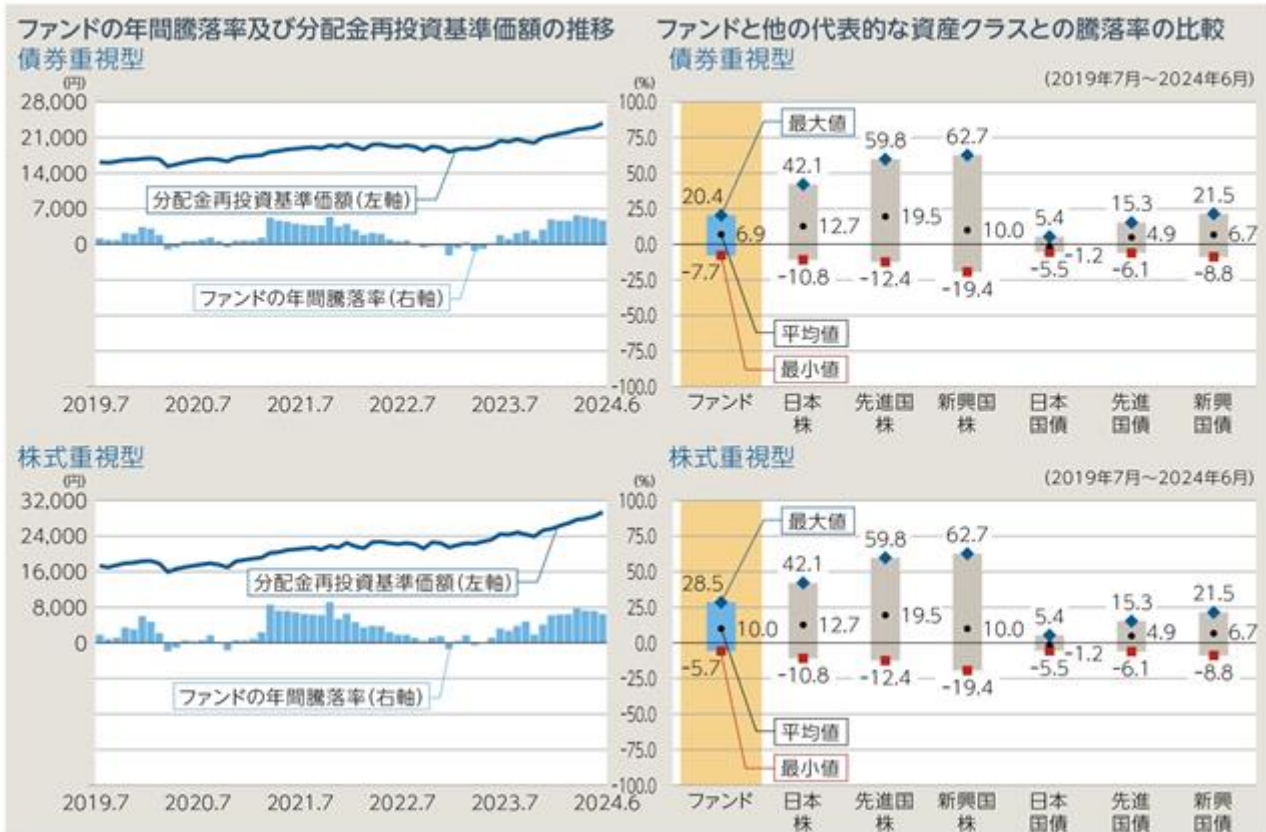
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

< 訂正後 >

（略）



以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年7月～2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.45% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.20%（税込）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.31% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.36% ± 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2023年12月末日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（債券重視型においては、年率0.45% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、年率0.50% ± 0.20%（税込）程度）が別途課されるため、債券重視型においては、合計で年率1.31% ± 0.20%（税込）程度、株式重視型においては、合計で年率1.36% ± 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、この実質的な信託報酬等は、2024年6月末日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

\* 投資対象ファンドの運用管理費用以外の費用が発生する場合があります。

（略）

### （4）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

上記（1）～（4）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

&lt;訂正後&gt;

(略)

上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

運用・管理にかかる費用の総額について、詳しくは、後掲の「(5)課税上の取扱い（参考情報）ファンドの総経費率」をご参照ください。

## (5)【課税上の取扱い】

&lt;訂正前&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

&lt;訂正後&gt;

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2024年6月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

## (参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・世界分散・ファンド (債券重視型)	1.54%	0.86%	0.68%
フィデリティ・世界分散・ファンド (株式重視型)	1.70%	0.86%	0.84%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2023年11月11日～2024年5月10日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※その他費用には、投資先ファンドにかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識していません。

※投資先ファンドの費用について、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(債券重視型)

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	6,993,524,573	100.01
預金・その他の資産(負債控除後)	-	439,274	0.01
合計(純資産総額)		6,993,085,299	100.00

(株式重視型)

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	5,313,840,519	100.07
預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,599,205	0.07
合計(純資産総額)		5,310,241,314	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	17,193,377,987	84.81
	イギリス	1,599,269,594	7.89
	小計	18,792,647,581	92.70
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,480,944,872	7.30
合計(純資産総額)		20,273,592,453	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルグ	6,586,363,116	99.72
預金・その他の資産（負債控除後）	-	18,771,009	0.28
合計（純資産総額）		6,605,134,125	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	3,368,092,324	67.46
	オーストラリア	401,195,596	8.04
	日本	334,905,400	6.71
	イギリス	222,281,529	4.45
	カナダ	205,903,607	4.12
	シンガポール	191,394,376	3.83
	ベルギー	69,945,245	1.40
	フランス	47,287,414	0.95
	香港	23,641,980	0.47
	小計		4,864,647,471
預金・その他の資産（負債控除後）	-	127,944,048	2.56
合計（純資産総額）		4,992,591,519	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

（2024年6月28日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	187,944	0.00
為替予約取引（売建）	日本	4,102,562	0.08

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。



## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(債券重視型)

(2024年6月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	2,065,575,862	2.2775	4,704,456,086	2.3679	4,891,077,083	69.94
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ グローバル・ リート・マザー ファンド	日本	419,815,534	2.4338	1,021,781,280	2.5251	1,060,076,204	15.16
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	243,915,125	4.1230	1,005,662,084	4.2735	1,042,371,286	14.91

(株式重視型)

(2024年6月28日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド株式・ マザーファンド	日本	625,817,945	4.1230	2,580,247,389	4.2735	2,674,432,987	50.36
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ ワールド債券・ マザーファンド	日本	781,724,855	2.2774	1,780,378,357	2.3679	1,851,046,284	34.86
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ グローバル・ リート・マザー ファンド	日本	312,209,912	2.4339	759,918,925	2.5251	788,361,248	14.85

## 種類別投資比率

（債券重視型）

（2024年6月28日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01

（株式重視型）

（2024年6月28日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

（2024年6月28日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	FF-US DOLLAR BOND FUND A- MDIST-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	3,330,926.74	1,779.99 5,929,042,211	1,802.37 6,003,573,420	29.61
2	FF-EURO BOND FUND A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	2,586,811.87	1,774.86 4,591,246,729	1,776.72 4,596,046,333	22.67
3	FF GLOBAL BOND FUND A-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	24,183,092.14	165.95 4,013,222,671	165.74 4,008,130,599	19.77
4	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A- MIDST-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	1,507,577.76	1,310.05 1,975,004,242	1,314.01 1,980,970,834	9.77
5	FID INVE FUNDS IX - FID SUSTAINABLE UK AGGREGATE BOND FD I-ACC	イギリス・ ボンド イギリス	投資証券	3,896,673.82	407.34 1,587,275,747	410.42 1,599,269,594	7.89
6	FF-US HIGH YIELD A-MDIST- USD	アメリカ・ ドル ルクセンブ ルグ	投資証券	180,416.86	1,673.51 301,930,738	1,676.74 302,511,930	1.49
7	FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST- EURO	ユーロ ルクセンブ ルグ	投資証券	171,723.05	1,754.31 301,257,074	1,759.49 302,144,868	1.49



## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	アメリカ・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,192,319.22	3,005.82 6,589,727,259	3,002.34 6,582,098,209	99.65
2	FF-US DOLLAR CASH FUND A ACC USD	アメリカ・ ドル ルクセンブルグ	投資証券	2,138.82	1,980.03 4,234,934	1,994.05 4,264,906	0.06

## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,567	17,419.72 427,950,273	17,935.14 440,612,694	8.83
2	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,861	124,415.30 355,952,173	121,118.20 346,519,162	6.94
3	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,006	23,119.98 254,458,585	23,954.33 263,641,360	5.28
4	GOODMAN GROUP (STAPLE)	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	70,261	3,612.32 253,805,215	3,689.36 259,218,122	5.19
5	SEGRE PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	85,228	1,808.53 154,137,414	1,817.48 154,900,470	3.10
6	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,619	18,951.49 144,391,449	19,338.06 147,336,711	2.95
7	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	18,578	6,839.03 127,055,540	7,219.16 134,117,506	2.69
8	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	17,263	7,296.47 125,958,978	7,161.17 123,623,315	2.48
9	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,655	15,971.70 90,319,970	16,646.58 94,136,435	1.89
10	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	シンガポール・ド ル シンガポール	投資証券	330,700	258.30 85,422,521	251.20 83,071,443	1.66
11	STOCKLAND UNITS (STAPLED)	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	169,032	485.78 82,112,364	449.40 75,962,980	1.52

12	SIMON PPTY GROUP INC - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,145	24,020.36 75,544,060	24,129.90 75,888,525	1.52
13	DERWENT LONDON PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	14,770	4,468.42 65,998,575	4,562.02 67,381,059	1.35
14	VICINITY CENTERS	オーストラリア・ ドル オーストラリア	投資証券	329,924	205.44 67,779,586	200.09 66,014,493	1.32
15	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,306	44,357.06 57,930,329	46,154.61 60,277,918	1.21
16	REALTY INCOME CORP REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,844	8,799.25 60,222,095	8,444.90 57,796,896	1.16
17	CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	34,470	1,531.15 52,778,974	1,497.10 51,605,209	1.03
18	GRANITE REAL ESTATE INC	カナダ・ドル カナダ	投資証券	6,438	8,350.91 53,763,161	7,976.34 51,351,680	1.03
19	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	カナダ・ドル カナダ	投資証券	22,366	1,793.00 40,102,314	1,721.38 38,500,322	0.77
20	BOARDWALK REIT UNIT	カナダ・ドル カナダ	投資証券	4,612	8,585.75 39,597,480	8,143.08 37,555,871	0.75
21	AGREE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,099	9,582.05 29,694,786	9,929.97 30,772,963	0.62
22	GLP投資法人	日本・円 日本	投資証券	229	133,900.00 30,663,100	131,300.00 30,067,700	0.60
23	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	11,046	2,472.42 27,310,401	2,678.59 29,587,750	0.59
24	KDX不動産投資法 人	日本・円 日本	投資証券	189	157,800.00 29,824,200	156,500.00 29,578,500	0.59
25	日本プライムリア ルティ投資法人	日本・円 日本	投資証券	89	339,500.00 30,215,500	324,000.00 28,836,000	0.58
26	日本都市ファンド 投資法人	日本・円 日本	投資証券	316	94,200.00 29,767,200	90,500.00 28,598,000	0.57
27	大和ハウスリート 投資法人	日本・円 日本	投資証券	116	263,900.00 30,612,400	245,800.00 28,512,800	0.57
28	オリックス不動産 投資法人	日本・円 日本	投資証券	179	166,400.00 29,785,600	159,200.00 28,496,800	0.57
29	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,201	4,952.90 25,760,045	5,432.89 28,256,466	0.57
30	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,590	10,542.03 27,303,861	10,883.50 28,188,264	0.56

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	92.70

合計(対純資産総額比)	92.70
-------------	-------

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	99.72
合計（対純資産総額比）		99.72

## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	6.71
	外国	90.73
合計（対純資産総額比）		97.44

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

該当事項はありません。

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

該当事項はありません。

## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種類	名称等	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	1,167	187,819	187,944	0.00
	カナダ・ドル	売建	1,601	187,819	187,962	0.00
	アメリカ・ドル	売建	24,318	3,897,986	3,914,600	0.08

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2024年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(債券重視型)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2014年11月10日 (第18特定期間)	16,543	16,636	0.9793	0.9848
2015年5月11日 (第19特定期間)	15,480	15,564	1.0083	1.0138
2015年11月10日 (第20特定期間)	13,626	13,703	0.9761	0.9816
2016年5月10日 (第21特定期間)	11,667	11,740	0.8877	0.8932
2016年11月10日 (第22特定期間)	10,402	10,452	0.8358	0.8398
2017年5月10日 (第23特定期間)	10,323	10,369	0.9074	0.9114
2017年11月10日 (第24特定期間)	9,672	9,714	0.9372	0.9412
2018年5月10日 (第25特定期間)	8,865	8,905	0.8953	0.8993
2018年11月12日 (第26特定期間)	8,396	8,433	0.8997	0.9037
2019年5月10日 (第27特定期間)	7,974	8,001	0.9028	0.9058
2019年11月11日 (第28特定期間)	7,795	7,821	0.9300	0.9330
2020年5月11日 (第29特定期間)	6,979	7,002	0.8761	0.8791
2020年11月10日 (第30特定期間)	7,127	7,150	0.9387	0.9417
2021年5月10日 (第31特定期間)	7,272	7,294	1.0148	1.0178
2021年11月10日 (第32特定期間)	7,274	7,294	1.0490	1.0520
2022年5月10日 (第33特定期間)	6,851	6,871	1.0211	1.0241
2022年11月10日 (第34特定期間)	6,638	6,658	1.0054	1.0084
2023年5月10日 (第35特定期間)	6,428	6,448	1.0075	1.0105
2023年11月10日 (第36特定期間)	6,490	6,509	1.0655	1.0685
2024年5月10日 (第37特定期間)	6,745	6,763	1.1404	1.1434
2023年6月末日	6,719	-	1.0668	-
2023年7月末日	6,602	-	1.0533	-



2023年8月末日	6,714	-	1.0786	-
2023年9月末日	6,472	-	1.0410	-
2023年10月末日	6,277	-	1.0285	-
2023年11月末日	6,544	-	1.0784	-
2023年12月末日	6,613	-	1.0967	-
2024年1月末日	6,646	-	1.1133	-
2024年2月末日	6,696	-	1.1280	-
2024年3月末日	6,681	-	1.1251	-
2024年4月末日	6,726	-	1.1345	-
2024年5月末日	6,758	-	1.1439	-
2024年6月末日	6,993	-	1.1834	-

## （株式重視型）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2014年11月10日 (第18特定期間)	10,375	10,440	0.9503	0.9563
2015年5月11日 (第19特定期間)	9,613	9,685	0.9976	1.0051
2015年11月10日 (第20特定期間)	8,551	8,619	0.9444	0.9519
2016年5月10日 (第21特定期間)	7,226	7,291	0.8308	0.8383
2016年11月10日 (第22特定期間)	6,611	6,657	0.7833	0.7888
2017年5月10日 (第23特定期間)	6,702	6,744	0.8739	0.8794
2017年11月10日 (第24特定期間)	6,318	6,356	0.9012	0.9067
2018年5月10日 (第25特定期間)	5,746	5,782	0.8649	0.8704
2018年11月12日 (第26特定期間)	5,545	5,580	0.8750	0.8805
2019年5月10日 (第27特定期間)	5,223	5,244	0.8780	0.8815
2019年11月11日 (第28特定期間)	5,171	5,191	0.9200	0.9235
2020年5月11日 (第29特定期間)	4,486	4,504	0.8396	0.8431
2020年11月10日 (第30特定期間)	4,660	4,678	0.9157	0.9192
2021年5月10日 (第31特定期間)	4,887	4,904	1.0321	1.0356
2021年11月10日 (第32特定期間)	4,893	4,909	1.0625	1.0660
2022年5月10日 (第33特定期間)	4,821	4,837	1.0626	1.0661
2022年11月10日 (第34特定期間)	4,785	4,800	1.0596	1.0631
2023年5月10日 (第35特定期間)	4,786	4,801	1.0691	1.0726
2023年11月10日 (第36特定期間)	4,832	4,847	1.1166	1.1201
2024年5月10日 (第37特定期間)	5,142	5,156	1.2077	1.2112
2023年6月末日	4,999	-	1.1350	-
2023年7月末日	4,955	-	1.1261	-
2023年8月末日	5,017	-	1.1498	-
2023年9月末日	4,784	-	1.0938	-
2023年10月末日	4,648	-	1.0732	-

2023年11月末日	4,883	-	1.1308	-
2023年12月末日	4,932	-	1.1462	-
2024年1月末日	5,004	-	1.1737	-
2024年2月末日	5,092	-	1.1987	-
2024年3月末日	5,078	-	1.1836	-
2024年4月末日	5,117	-	1.1939	-
2024年5月末日	5,137	-	1.2108	-
2024年6月末日	5,310	-	1.2519	-

## 【分配の推移】

(債券重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	0.0165
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	0.0165
第20特定期間（第56期～第58期計算期間合計）	0.0165
第21特定期間（第59期～第61期計算期間合計）	0.0165
第22特定期間（第62期～第64期計算期間合計）	0.0150
第23特定期間（第65期～第67期計算期間合計）	0.0120
第24特定期間（第68期～第70期計算期間合計）	0.0120
第25特定期間（第71期～第73期計算期間合計）	0.0120
第26特定期間（第74期～第76期計算期間合計）	0.0120
第27特定期間（第77期～第79期計算期間合計）	0.0100
第28特定期間（第80期～第82期計算期間合計）	0.0090
第29特定期間（第83期～第85期計算期間合計）	0.0090
第30特定期間（第86期～第88期計算期間合計）	0.0090
第31特定期間（第89期～第91期計算期間合計）	0.0090
第32特定期間（第92期～第94期計算期間合計）	0.0160
第33特定期間（第95期～第97期計算期間合計）	0.0090
第34特定期間（第98期～第100期計算期間合計）	0.0160
第35特定期間（第101期～第103期計算期間合計）	0.0090
第36特定期間（第104期～第106期計算期間合計）	0.0210
第37特定期間（第107期～第109期計算期間合計）	0.0360

## (株式重視型)

期	1口当たりの分配金(円)
第18特定期間(第50期～第52期計算期間合計)	0.0180
第19特定期間(第53期～第55期計算期間合計)	0.0225
第20特定期間(第56期～第58期計算期間合計)	0.0225
第21特定期間(第59期～第61期計算期間合計)	0.0225
第22特定期間(第62期～第64期計算期間合計)	0.0205
第23特定期間(第65期～第67期計算期間合計)	0.0165
第24特定期間(第68期～第70期計算期間合計)	0.0165
第25特定期間(第71期～第73期計算期間合計)	0.0165
第26特定期間(第74期～第76期計算期間合計)	0.0165
第27特定期間(第77期～第79期計算期間合計)	0.0125
第28特定期間(第80期～第82期計算期間合計)	0.0105
第29特定期間(第83期～第85期計算期間合計)	0.0105
第30特定期間(第86期～第88期計算期間合計)	0.0105
第31特定期間(第89期～第91期計算期間合計)	0.0105
第32特定期間(第92期～第94期計算期間合計)	0.0220
第33特定期間(第95期～第97期計算期間合計)	0.0120
第34特定期間(第98期～第100期計算期間合計)	0.0270
第35特定期間(第101期～第103期計算期間合計)	0.0170
第36特定期間(第104期～第106期計算期間合計)	0.0420
第37特定期間(第107期～第109期計算期間合計)	0.0570

## 【収益率の推移】

(債券重視型)

期	収益率(%)
第18特定期間(第50期～第52期計算期間合計)	10.9
第19特定期間(第53期～第55期計算期間合計)	4.6
第20特定期間(第56期～第58期計算期間合計)	1.6
第21特定期間(第59期～第61期計算期間合計)	7.4
第22特定期間(第62期～第64期計算期間合計)	4.2
第23特定期間(第65期～第67期計算期間合計)	10.0
第24特定期間(第68期～第70期計算期間合計)	4.6
第25特定期間(第71期～第73期計算期間合計)	3.2
第26特定期間(第74期～第76期計算期間合計)	1.8
第27特定期間(第77期～第79期計算期間合計)	1.5
第28特定期間(第80期～第82期計算期間合計)	4.0
第29特定期間(第83期～第85期計算期間合計)	4.8
第30特定期間(第86期～第88期計算期間合計)	8.2
第31特定期間(第89期～第91期計算期間合計)	9.1
第32特定期間(第92期～第94期計算期間合計)	4.9
第33特定期間(第95期～第97期計算期間合計)	1.8
第34特定期間(第98期～第100期計算期間合計)	0.0
第35特定期間(第101期～第103期計算期間合計)	1.1
第36特定期間(第104期～第106期計算期間合計)	7.8
第37特定期間(第107期～第109期計算期間合計)	10.4

## （株式重視型）

期	収益率(%)
第18特定期間（第50期～第52期計算期間合計）	11.7
第19特定期間（第53期～第55期計算期間合計）	7.3
第20特定期間（第56期～第58期計算期間合計）	3.1
第21特定期間（第59期～第61期計算期間合計）	9.6
第22特定期間（第62期～第64期計算期間合計）	3.2
第23特定期間（第65期～第67期計算期間合計）	13.7
第24特定期間（第68期～第70期計算期間合計）	5.0
第25特定期間（第71期～第73期計算期間合計）	2.2
第26特定期間（第74期～第76期計算期間合計）	3.1
第27特定期間（第77期～第79期計算期間合計）	1.8
第28特定期間（第80期～第82期計算期間合計）	6.0
第29特定期間（第83期～第85期計算期間合計）	7.6
第30特定期間（第86期～第88期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第89期～第91期計算期間合計）	13.9
第32特定期間（第92期～第94期計算期間合計）	5.1
第33特定期間（第95期～第97期計算期間合計）	1.1
第34特定期間（第98期～第100期計算期間合計）	2.3
第35特定期間（第101期～第103期計算期間合計）	2.5
第36特定期間（第104期～第106期計算期間合計）	8.4
第37特定期間（第107期～第109期計算期間合計）	13.3

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（債券重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第18特定期間 (2014年5月13日～2014年11月10日)	1,153,584,810	2,272,230,087	16,893,601,810
第19特定期間 (2014年11月11日～2015年5月11日)	1,111,497,050	2,652,743,552	15,352,355,308
第20特定期間 (2015年5月12日～2015年11月10日)	232,701,323	1,625,148,687	13,959,907,944
第21特定期間 (2015年11月11日～2016年5月10日)	140,575,218	956,856,601	13,143,626,561
第22特定期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)	144,620,088	842,019,090	12,446,227,559
第23特定期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)	125,776,772	1,194,969,113	11,377,035,218
第24特定期間 (2017年5月11日～2017年11月10日)	108,998,670	1,164,647,362	10,321,386,526
第25特定期間 (2017年11月11日～2018年5月10日)	88,780,999	507,979,811	9,902,187,714
第26特定期間 (2018年5月11日～2018年11月12日)	60,363,224	630,194,418	9,332,356,520
第27特定期間 (2018年11月13日～2019年5月10日)	102,226,222	601,657,108	8,832,925,634
第28特定期間 (2019年5月11日～2019年11月11日)	66,643,611	516,685,188	8,382,884,057
第29特定期間 (2019年11月12日～2020年5月11日)	93,071,042	509,797,945	7,966,157,154
第30特定期間 (2020年5月12日～2020年11月10日)	46,616,456	419,737,146	7,593,036,464
第31特定期間 (2020年11月11日～2021年5月10日)	57,961,014	484,424,008	7,166,573,470
第32特定期間 (2021年5月11日～2021年11月10日)	130,421,074	362,690,038	6,934,304,506
第33特定期間 (2021年11月11日～2022年5月10日)	52,580,624	277,481,911	6,709,403,219
第34特定期間 (2022年5月11日～2022年11月10日)	132,276,035	238,557,507	6,603,121,747
第35特定期間 (2022年11月11日～2023年5月10日)	37,046,513	258,822,955	6,381,345,305
第36特定期間 (2023年5月11日～2023年11月10日)	72,990,132	362,487,530	6,091,847,907
第37特定期間 (2023年11月11日～2024年5月10日)	88,175,551	265,235,092	5,914,788,366

（注）本邦外における設定及び解約はありません。



## （株式重視型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第18特定期間 (2014年5月13日～2014年11月10日)	472,614,079	1,990,659,754	10,917,800,868
第19特定期間 (2014年11月11日～2015年5月11日)	328,629,779	1,610,163,510	9,636,267,137
第20特定期間 (2015年5月12日～2015年11月10日)	276,208,127	857,394,082	9,055,081,182
第21特定期間 (2015年11月11日～2016年5月10日)	144,968,464	501,218,906	8,698,830,740
第22特定期間 (2016年5月11日～2016年11月10日)	188,435,375	446,717,181	8,440,548,934
第23特定期間 (2016年11月11日～2017年5月10日)	171,466,226	942,792,275	7,669,222,885
第24特定期間 (2017年5月11日～2017年11月10日)	119,991,669	777,932,161	7,011,282,393
第25特定期間 (2017年11月11日～2018年5月10日)	111,531,004	478,944,513	6,643,868,884
第26特定期間 (2018年5月11日～2018年11月12日)	98,478,050	404,822,378	6,337,524,556
第27特定期間 (2018年11月13日～2019年5月10日)	61,410,516	449,794,336	5,949,140,736
第28特定期間 (2019年5月11日～2019年11月11日)	53,522,620	381,617,341	5,621,046,015
第29特定期間 (2019年11月12日～2020年5月11日)	72,215,084	350,099,050	5,343,162,049
第30特定期間 (2020年5月12日～2020年11月10日)	68,627,020	322,381,323	5,089,407,746
第31特定期間 (2020年11月11日～2021年5月10日)	67,973,803	421,371,829	4,736,009,720
第32特定期間 (2021年5月11日～2021年11月10日)	123,718,133	254,263,422	4,605,464,431
第33特定期間 (2021年11月11日～2022年5月10日)	113,078,481	181,288,429	4,537,254,483
第34特定期間 (2022年5月11日～2022年11月10日)	112,132,288	133,309,071	4,516,077,700
第35特定期間 (2022年11月11日～2023年5月10日)	79,978,843	119,569,221	4,476,487,322
第36特定期間 (2023年5月11日～2023年11月10日)	115,277,494	263,636,376	4,328,128,440
第37特定期間 (2023年11月11日～2024年5月10日)	134,880,521	205,438,143	4,257,570,818

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

(別途記載がない限り2024年6月28日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保證するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	債券重視型	株式重視型
基準価額	11,834円	12,519円
純資産総額	69.9億円	53.1億円

## 分配の推移

(1万円当たり/税引前)

決算期	分配金	
	債券重視型	株式重視型
2023年9月	150円	350円
2023年11月	30円	35円
2024年1月	30円	35円
2024年3月	300円	500円
2024年5月	30円	35円
直近1年間累計	570円	990円
設定来累計	6,101円	7,463円

## 主要な資産の状況

マザーファンドの組入状況			
債券重視型		株式重視型	
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	69.9%	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	50.4%
フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	15.2%	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	34.9%
フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	14.9%	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	14.8%
現金・その他	0.0%	現金・その他	-0.1%

通貨別配分(2024年5月末現在)				国・地域別配分(2024年5月末現在)			
債券重視型		株式重視型		債券重視型		株式重視型	
アメリカ・ドル	47.7%	アメリカ・ドル	41.6%	アメリカ	40.4%	アメリカ	37.0%
ユーロ	34.7%	ユーロ	34.4%	ドイツ	11.4%	イギリス	12.3%
イギリス・ポンド	7.5%	イギリス・ポンド	8.5%	イギリス	11.2%	ドイツ	9.7%
日本・円	1.7%	スイス・フラン	4.1%	オランダ	5.8%	フランス	8.6%
オーストラリア・ドル	1.5%	日本・円	3.0%	フランス	5.5%	オランダ	4.7%
スイス・フラン	1.2%	台湾・ドル	1.6%	スペイン	2.1%	スイス	4.5%
-	-	オーストラリア・ドル	1.3%	スイス	1.9%	スペイン	3.2%
-	-	シンガポール・ドル	1.0%	アイルランド	1.8%	日本	3.0%
その他	5.8%	その他	4.5%	日本	1.7%	フィンランド	2.3%
				オーストラリア	1.6%	台湾	1.6%
				その他	14.0%	その他	11.1%
				現金・その他	2.6%	現金・その他	2.0%

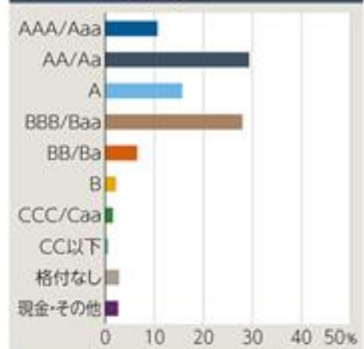
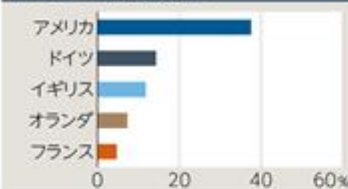
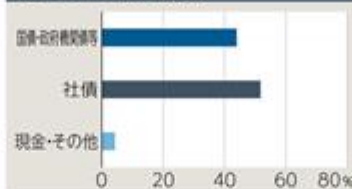
※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。  
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## マザーファンドの運用状況

## フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

## 組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズ-USDル・ボンド・ファンド	29.6%
フィデリティ・ファンズ-ユーロ・ボンド・ファンド	22.7%
フィデリティ・ファンズ-グローバル・ボンド・ファンド	19.8%
フィデリティ・ファンズ-エマージング・マーケット・デット・ファンド	9.8%
フィデリティ・インベストメント・ファンズ-フィデリティ・サステナブル・UK・アグリゲート・ボンド・ファンド	7.9%

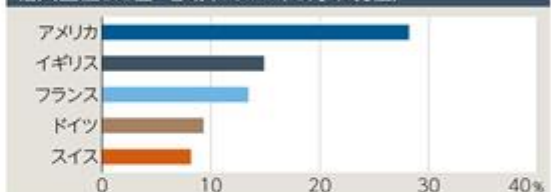
組入債券格付別配分  
(2024年5月末現在)組入上位5カ国・地域  
(2024年5月末現在)組入債券種別配分  
(2024年5月末現在)

## フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

## 組入投資信託の上位銘柄比率

フィデリティ・ファンズ-グローバル・ディビデンド・ファンド	99.7%
フィデリティ・ファンズ-USDル・キャッシュ・ファンド	0.1%

## 組入上位5カ国・地域 (2024年5月末現在)



## フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

## 組入上位銘柄

プロロジス	8.8%
エクイニクス	6.9%
デジタル・リアルティ-トラスト	5.3%
グッドマン・グループ	5.2%
セグロ	3.1%

## 組入上位5カ国・地域



※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※マザーファンドの運用状況における比率は別途記載がない限り、各マザーファンドの対純資産総額比率です。

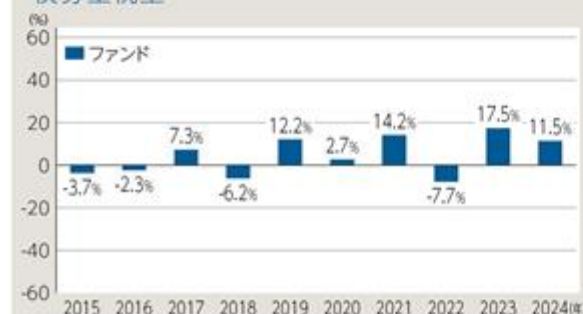
※格付は、作成時点で取得可能なフィデリティ・インターナショナルから提供されたデータに基づき作成しております。

※フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンドの組入上位5カ国・地域は、各リートファンドの登録国・地域に基づき分類したものです。

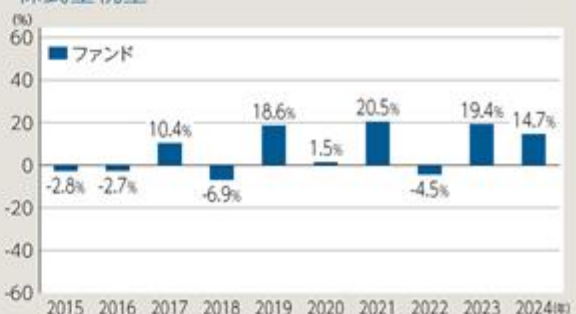
※フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 年間収益率の推移

## 債券重視型



## 株式重視型



※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2024年は年初以降6月末までの実績となります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### <訂正前>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日、英国における休業日および12月25日にはお申込みの受付は行ないません。取得申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（略）

#### <訂正後>

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日、英国における休業日および12月25日にはお申込みの受付は行ないません。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで~~（注）~~に取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

（注）2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

## 2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日、英国における休業日および12月25日には解約の受付は行ないません。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

（略）

<訂正後>

（略）

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日、英国における休業日および12月25日には解約の受付は行ないません。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで<sup>(注)</sup>一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

(注) 2024年11月5日以降は、「午後3時30分まで」となる予定です。

（略）

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37特定期間（2023年11月11日から2024年5月10日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年5月10日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	36,272,829	32,661,637
親投資信託受益証券	6,484,064,360	6,737,044,273
未収入金	10,302,044	13,860,618
流動資産合計	6,530,639,233	6,783,566,528
資産合計	6,530,639,233	6,783,566,528
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,275,543	17,744,365
未払解約金	11,343,934	10,079,206
未払受託者報酬	697,752	718,283
未払委託者報酬	8,373,216	8,619,626
その他未払費用	1,123,788	1,110,174
流動負債合計	39,814,233	38,271,654
負債合計	39,814,233	38,271,654
純資産の部		
元本等		
元本	6,091,847,907	5,914,788,366
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	398,977,093	830,506,508
（分配準備積立金）	634,973,167	1,047,622,724
元本等合計	6,490,825,000	6,745,294,874
純資産合計	6,490,825,000	6,745,294,874
負債純資産合計	6,530,639,233	6,783,566,528



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36特定期間 自 2023年5月11日 至 2023年11月10日	第37特定期間 自 2023年11月11日 至 2024年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	522,882,268	693,162,125
営業収益合計	522,882,268	693,162,125
営業費用		
受託者報酬	2,169,347	2,174,628
委託者報酬	26,032,649	26,096,063
その他費用	1,129,511	1,118,189
営業費用合計	29,331,507	29,388,880
営業利益又は営業損失（ ）	493,550,761	663,773,245
経常利益又は経常損失（ ）	493,550,761	663,773,245
当期純利益又は当期純損失（ ）	493,550,761	663,773,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,309,951	5,452,820
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	47,638,167	398,977,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,829,076	8,811,231
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,829,076	8,811,231
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,198,054	22,069,104
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,198,054	22,069,104
分配金	130,532,906	213,533,137
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	398,977,093	830,506,508



## （ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年 5 月10日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	6,381,345,305 円 72,990,132 円 362,487,530 円	6,091,847,907 円 88,175,551 円 265,235,092 円
2．受益権の総数	6,091,847,907 口	5,914,788,366 口
3．1口当たり純資産額	1.0655 円	1.1404 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第36特定期間 自 2023年 5月11日 至 2023年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第37特定期間 自 2023年11月11日 至 2024年 5月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （自2023年 5月11日 至2023年 7月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（36,491,581円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,466,263円）及び分配準備積立金（541,158,658円）より分配対象収益は610,116,502円（1口当たり0.097121円）であり、うち18,845,977円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 7月11日 至2023年 9月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（35,303,263円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（84,519,988円）、信託約款に規定される収益調整金（34,899,445円）及び分配準備積立金（551,428,436円）より分配対象収益は706,151,132円（1口当たり0.113394円）であり、うち93,411,386円（1口当たり0.015000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 9月12日 至2023年11月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（33,575,041円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（56,334,419円）、信託約款に規定される収益調整金（36,409,946円）及び分配準備積立金（563,339,250円）より分配対象収益は689,658,656円（1口当たり0.113210円）であり、うち18,275,543円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自2023年11月11日 至2024年 1月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（35,523,708円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（156,387,319円）、信託約款に規定される収益調整金（37,948,642円）及び分配準備積立金（626,093,330円）より分配対象収益は855,952,999円（1口当たり0.142100円）であり、うち18,070,846円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 1月11日 至2024年 3月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（32,696,557円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（147,510,781円）、信託約款に規定される収益調整金（41,425,011円）及び分配準備積立金（782,891,941円）より分配対象収益は1,004,524,290円（1口当たり0.169571円）であり、うち177,717,926円（1口当たり0.030000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 3月12日 至2024年 5月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（37,527,154円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（248,674,906円）、信託約款に規定される収益調整金（46,495,180円）及び分配準備積立金（779,165,029円）より分配対象収益は1,111,862,269円（1口当たり0.187980円）であり、うち17,744,365円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年5月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	98,971,911	294,970,051
合 計	98,971,911	294,970,051

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	2,062,144,419	4,696,533,914	
	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	250,569,168	1,033,096,679	
	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	413,892,227	1,007,413,680	
親投資信託受益証券 合計		2,726,605,814	6,737,044,273	
合計		2,726,605,814	6,737,044,273	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年5月10日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	33,041,394	29,627,597
親投資信託受益証券	4,829,829,175	5,135,696,352
未収入金	-	33,436,584
流動資産合計	4,862,870,569	5,198,760,533
資産合計	4,862,870,569	5,198,760,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	15,148,449	14,901,497
未払解約金	7,505,142	33,847,743
未払受託者報酬	516,301	544,298
未払委託者報酬	6,195,740	6,531,773
その他未払費用	906,341	905,786
流動負債合計	30,271,973	56,731,097
負債合計	30,271,973	56,731,097
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,328,128,440	4,257,570,818
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	504,470,156	884,458,618
（分配準備積立金）	819,440,272	1,164,279,936
元本等合計	4,832,598,596	5,142,029,436
純資産合計	4,832,598,596	5,142,029,436
負債純資産合計	4,862,870,569	5,198,760,533

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36特定期間 自 2023年5月11日 至 2023年11月10日	第37特定期間 自 2023年11月11日 至 2024年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	413,825,348	657,400,067
営業収益合計	413,825,348	657,400,067
営業費用		
受託者報酬	1,611,226	1,637,108
委託者報酬	19,335,296	19,645,823
その他費用	913,622	914,400
営業費用合計	21,860,144	22,197,331
営業利益又は営業損失（ ）	391,965,204	635,202,736
経常利益又は経常損失（ ）	391,965,204	635,202,736
当期純利益又は当期純損失（ ）	391,965,204	635,202,736
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,284,907	5,624,477
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	309,517,705	504,470,156
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,935,262	20,801,886
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,935,262	20,801,886
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,137,847	28,572,449
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,137,847	28,572,449
分配金	182,525,261	241,819,234
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	504,470,156	884,458,618

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年 5月10日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	4,476,487,322 円 115,277,494 円 263,636,376 円	4,328,128,440 円 134,880,521 円 205,438,143 円
2．受益権の総数	4,328,128,440 口	4,257,570,818 口
3．1口当たり純資産額	1.1166 円	1.2077 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第36特定期間 自 2023年 5月11日 至 2023年11月10日</p>	<p style="text-align: center;">第37特定期間 自 2023年11月11日 至 2024年 5月10日</p>
<p>分配金の計算過程 （自2023年 5月11日 至2023年 7月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（28,066,356円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（79,849,596円）、信託約款に規定される収益調整金（76,879,910円）及び分配準備積立金（697,705,795円）より分配対象収益は882,501,657円（1口当たり0.200568円）であり、うち15,400,065円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 7月11日 至2023年 9月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（26,489,378円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（127,573,980円）、信託約款に規定される収益調整金（79,727,413円）及び分配準備積立金（776,158,673円）より分配対象収益は1,009,949,444円（1口当たり0.232590円）であり、うち151,976,747円（1口当たり0.035000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年 9月12日 至2023年11月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（25,567,773円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（44,542,227円）、信託約款に規定される収益調整金（90,944,482円）及び分配準備積立金（764,478,721円）より分配対象収益は925,533,203円（1口当たり0.213841円）であり、うち15,148,449円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>分配金の計算過程 （自2023年11月11日 至2024年 1月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（27,607,273円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（140,573,997円）、信託約款に規定される収益調整金（94,753,306円）及び分配準備積立金（809,315,493円）より分配対象収益は1,072,250,069円（1口当たり0.249508円）であり、うち15,041,119円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 1月11日 至2024年 3月11日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（25,735,175円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（158,510,619円）、信託約款に規定される収益調整金（100,803,434円）及び分配準備積立金（941,909,615円）より分配対象収益は1,226,958,843円（1口当たり0.289546円）であり、うち211,876,618円（1口当たり0.050000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年 3月12日 至2024年 5月10日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（28,800,071円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（248,351,124円）、信託約款に規定される収益調整金（118,040,984円）及び分配準備積立金（902,030,238円）より分配対象収益は1,297,222,417円（1口当たり0.304686円）であり、うち14,901,497円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>



## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第36特定期間 2023年11月10日現在	第37特定期間 2024年 5月10日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	76,891,473	283,847,785
合 計	76,891,473	283,847,785

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド	781,724,855	1,780,378,357	
	フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド	629,492,862	2,595,399,070	
	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	312,209,912	759,918,925	
親投資信託受益証券 合計		1,723,427,629	5,135,696,352	
合計		1,723,427,629	5,135,696,352	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	2023年11月10日現在	2024年5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	20,913	15,106
金銭信託	259,651,964	266,745,811
投資信託受益証券	953,313,216	997,744,920
投資証券	18,158,634,972	18,610,903,639
その他未収収益	7,686,163	7,978,597
流動資産合計	19,379,307,228	19,883,388,073
資産合計	19,379,307,228	19,883,388,073
負債の部		
流動負債		
未払解約金	37,660,013	21,683,568
その他未払費用	33,702	-
流動負債合計	37,693,715	21,683,568
負債合計	37,693,715	21,683,568
純資産の部		
元本等		
元本	9,273,445,402	8,720,972,527
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	10,068,168,111	11,140,731,978
元本等合計	19,341,613,513	19,861,704,505
純資産合計	19,341,613,513	19,861,704,505
負債純資産合計	19,379,307,228	19,883,388,073

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

<p>1 . 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>( 1 ) 投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>( 2 ) 投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2 . デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引  為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2023年11月10日現在	2024年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	9,895,762,841 円	9,273,445,402 円
期中追加設定元本額	21,856,624 円	91,579,797 円
期中一部解約元本額	644,174,063 円	644,052,672 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	6,266,578,767 円	5,877,103,253 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	2,193,778,654 円	2,062,144,419 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	813,087,981 円	781,724,855 円
計	9,273,445,402 円	8,720,972,527 円
3. 受益権の総数	9,273,445,402 口	8,720,972,527 口
4. 1口当たり純資産額	2.0857 円	2.2775 円

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありま す。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2023年11月10日現在	2024年5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	80,661,553	56,864,378
投資証券	578,494,137	708,694,020
合 計	497,832,584	765,558,398

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	1,093,179,490	997,744,920	
	日本円 小計		1,093,179,490	997,744,920	
投資信託受益証券 合計				997,744,920	
投資証券	アメリカ・ドル	FF-EMERGING MKT DEBT FD (class6) A-MIDST-USD	1,579,420.78	12,845,429.20	
		FF-US DOLLAR BOND FUND A-MDIST-USD	4,092,055.55	45,217,213.82	
	アメリカ・ドル 小計		5,671,476.33	58,062,643.02 (9,040,353,518)	
	イギリス・ポンド	FID INVE FUNDS IX - FID SUSTAINABLE UK AGGREGATE BOND FDI-ACC	3,995,815.48	7,999,622.59	
		イギリス・ポンド 小計		3,995,815.48	7,999,622.59 (1,559,526,423)
	ユーロ	FF-EURO BOND FUND A-MDIST-EURO	4,080,073.41	42,024,756.12	
		FF-EURO HIGH YIELD A-MDIST-EURO	562,939.84	5,708,209.97	
	ユーロ 小計		4,643,013.25	47,732,966.09 (8,011,023,698)	
投資証券 合計				18,610,903,639 (18,610,903,639)	
合計				19,608,648,559 (18,610,903,639)	

(注) 投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	48.58%
イギリス・ポンド	投資証券 1銘柄	100%	8.38%
ユーロ	投資証券 2銘柄	100%	43.04%

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 「フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	2023年11月10日現在	2024年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	20,065	15,277
金銭信託	20,829,427	20,993,373
投資証券	6,198,676,486	6,545,957,987
派生商品評価勘定	30,399	-
未収入金	-	25,756,816
その他未収収益	5,284,391	5,504,478
流動資産合計	6,224,840,768	6,598,227,931
資産合計	6,224,840,768	6,598,227,931
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	45,723
未払金	14,749,465	-
未払解約金	-	25,613,634
その他未払費用	1,636	-
流動負債合計	14,751,101	25,659,357
負債合計	14,751,101	25,659,357
純資産の部		
元本等		
元本	1,774,785,074	1,594,121,461
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	4,435,304,593	4,978,447,113
元本等合計	6,210,089,667	6,572,568,574
純資産合計	6,210,089,667	6,572,568,574
負債純資産合計	6,224,840,768	6,598,227,931

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2023年11月10日現在	2024年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,920,405,394 円	1,774,785,074 円
期中追加設定元本額	4,707,793 円	11,524,328 円
期中一部解約元本額	150,328,113 円	192,187,941 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	802,829,006 円	714,059,431 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	276,606,276 円	250,569,168 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	695,349,792 円	629,492,862 円
計	1,774,785,074 円	1,594,121,461 円
3. 受益権の総数	1,774,785,074 口	1,594,121,461 口
4. 1口当たり純資産額	3.4991 円	4.1230 円

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2023年11月10日現在	2024年 5月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	204,702,759	726,955,523
合 計	204,702,759	726,955,523

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2023年11月10日 現在				2024年5月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	25,699,413	-	25,745,136	45,723
アメリカ・ドル	-	-	-	-	25,699,413	-	25,745,136	45,723
買建	14,709,764	-	14,740,163	30,399	-	-	-	-
アメリカ・ドル	14,709,764	-	14,740,163	30,399	-	-	-	-
合計	14,709,764	-	14,740,163	30,399	25,699,413	-	25,745,136	45,723

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	FF-GLOBAL DIVIDEND FUND A-MINCOME-USD	2,251,652.03	42,015,826.87	
		FF-US DOLLAR CASH FUND A ACC USD	2,138.82	26,292.51	
	アメリカ・ドル	小計	2,253,790.85	42,042,119.38 (6,545,957,987)	
投資証券 合計				6,545,957,987 (6,545,957,987)	
合計				6,545,957,987 (6,545,957,987)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区 分	2023年11月10日現在	2024年 5月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	196,204,533	148,629,769
金銭信託	234,699	62,640
投資証券	4,847,935,847	4,716,108,418
派生商品評価勘定	93	392
未収入金	-	211,520
未収配当金	9,462,314	11,313,927
流動資産合計	5,053,837,486	4,876,326,666
資産合計	5,053,837,486	4,876,326,666
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	199	555
未払解約金	69,282	834,940
その他未払費用	46	-
流動負債合計	69,527	835,495
負債合計	69,527	835,495
純資産の部		
元本等		
元本	2,348,942,928	2,003,056,757
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,704,825,031	2,872,434,414
元本等合計	5,053,767,959	4,875,491,171
純資産合計	5,053,767,959	4,875,491,171
負債純資産合計	5,053,837,486	4,876,326,666

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。



## （貸借対照表に関する注記）

項 目	2023年11月10日現在	2024年 5 月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,364,696,872 円	2,348,942,928 円
期中追加設定元本額	41,527,860 円	36,589,842 円
期中一部解約元本額	57,281,804 円	382,476,013 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（毎月決算型）	53,244,355 円	50,318,412 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド（資産成長型）	20,139,953 円	19,037,054 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月決算型）	1,222,036,584 円	1,166,529,256 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）	437,196,004 円	413,892,227 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）	325,760,222 円	312,209,912 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	26,586,695 円	- 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	188,881,152 円	- 円
フィデリティ・世界リート・ファンド（ファンドラップ専用）	75,097,963 円	41,069,896 円
計	2,348,942,928 円	2,003,056,757 円
3. 受益権の総数	2,348,942,928 口	2,003,056,757 口
4. 1口当たり純資産額	2.1515 円	2.4340 円

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	2023年11月10日現在	2024年 5月10日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	454,055,155	80,579,154
合 計	454,055,155	80,579,154

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2023年11月10日 現在				2024年5月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	69,265	-	69,464	199	772,300	-	772,463	163
アメリカ・ドル	69,265	-	69,464	199	772,300	-	772,463	163
買建	234,637	-	234,730	93	-	-	-	-
アメリカ・ドル	234,637	-	234,730	93	-	-	-	-
合計	303,902	-	304,194	106	772,300	-	772,463	163

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象に関する注記 )

該当事項はありません。

( 3 ) 附属明細表

有価証券明細表

( ア ) 株式

該当事項はありません。

( イ ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
投資証券	日本円	GLP投資法人	229	30,663,100		
		KDX不動産投資法人	189	29,824,200		
		大和ハウスリート投資法人	116	30,612,400		
		日本都市ファンド投資法人	316	29,767,200		
		日本ビルファンド投資法人	47	27,965,000		
		日本プライムリアルティ投資法人	89	30,215,500		
		日本プロロジスリート投資法人	103	27,428,900		
		野村不動産マスターファンド投資法人	197	30,456,200		
		インヴィンシブル投資法人	398	28,417,200		
		オリックス不動産投資法人	179	29,785,600		
		ジャパンリアルエステイト投資法人	54	28,620,000		
		ユナイテッドアーバン投資法人	189	28,557,900		
	日本円 小計			2,106	352,313,200	
	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	38,200.00	1,329,360.00		
	香港・ドル 小計			38,200.00	1,329,360.00 (26,480,851)	
アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	6,844.00	115,526.72			
	AGREE REALTY CORP	3,099.00	184,359.51			
	ALEXANDRIA REAL ES EQ INC REIT	931.00	112,222.74			
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	5,854.00	129,958.80			
	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,843.00	139,885.20			

AMERICOLD REALTY TRUST	6,258.00	143,558.52	
APARTMENT INCOME REIT CORP	3,889.00	150,076.51	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	8,267.00	122,764.95	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	12,396.00	143,173.80	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	786.00	154,952.04	
BOSTON PROPERTIES INC	1,814.00	111,434.02	
BRANDYWINE REALTY TRUST	23,965.00	113,833.75	
BRIXMOR PPTY GROUP INC	5,853.00	130,521.90	
BROADSTONE NET LEASE INC	9,448.00	143,893.04	
CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	1,438.00	153,621.54	
CARETRUST REIT INC	6,270.00	153,928.50	
COPT DEFENSE PROPERTIES	6,308.00	155,555.28	
COUSINS PROPERTIES INC	4,838.00	114,950.88	
CUBESMART	18,578.00	788,821.88	
DIGITAL REALTY TRUST INC	11,006.00	1,579,801.24	
DOUGLAS EMMETT INC REIT	8,222.00	116,505.74	
EASTERLY GOVT PROPERTIES INC	12,170.00	145,553.20	
EASTGROUP PPTYS INC	818.00	135,059.98	
ELME COMMUNITIES	10,177.00	160,287.75	
EPR PROPERTIES	3,291.00	136,444.86	
EQUINIX INC	2,861.00	2,209,922.23	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,504.00	157,852.16	
EQUITY RESIDENTIAL	2,356.00	157,946.24	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	5,572.00	151,112.64	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	602.00	156,267.16	
EXTRA SPACE STORAGE INC	926.00	135,399.72	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TR	1,354.00	138,852.70	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	2,663.00	128,143.56	

FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	6,557.00	158,876.11	
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,517.00	155,486.57	
GETTY REALTY CORP	6,053.00	170,331.42	
GLOBAL NET LEASE INC	16,987.00	125,533.93	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	11,046.00	169,556.10	
HEALTHPEAK PPTYS INC	7,478.00	145,447.10	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	4,189.00	112,851.66	
HOST HOTELS & RESORTS INC	5,902.00	108,714.84	
INDEPENDENCE REALTY TR INC	7,691.00	130,131.72	
INLAND AMERICN REAL EST TR INC	5,391.00	135,691.47	
INVITATION HOMES INC	3,879.00	135,687.42	
JBG SMITH PROPERTIES	7,275.00	106,506.00	
KILROY REALTY CORP	3,205.00	110,412.25	
KIMCO REALTY CORP	6,768.00	128,862.72	
KITE REALTY GROUP TRUST	6,346.00	134,852.50	
LTC PROPERTIES INC REIT	4,875.00	166,188.75	
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	15,329.00	134,588.62	
MACERICH COMPANY	4,698.00	72,772.02	
MEDICAL PPTY TR INC	26,409.00	123,858.21	
MID AMERICA APT CMNTY INC	1,129.00	153,927.86	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	2,590.00	169,515.50	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TR	3,404.00	125,471.44	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	3,724.00	133,170.24	
NNN REIT INC	3,638.00	153,596.36	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	5,201.00	159,930.75	
PARK HOTELS & RESORTS INC	5,425.00	86,528.75	
PHILLIPS EDISON & CO	4,432.00	147,186.72	

	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	15,643.00	109,344.57	
	PROLOGIS INC	24,567.00	2,656,921.05	
	PUBLIC STORAGE INC	1,306.00	359,659.34	
	REALTY INCOME CORP REIT	6,844.00	373,887.72	
	REGENCY CENTERS CORP	2,410.00	142,961.20	
	RETAIL OPPORTUNITY INVTS CORP	10,285.00	128,048.25	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	17,263.00	782,013.90	
	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	1,042.00	109,837.22	
	SABRA HEALTHCARE REIT INC	10,429.00	151,116.21	
	SERVICE PPTYS TR	16,312.00	95,588.32	
	SIMON PPTY GROUP INC - REIT	3,145.00	469,013.85	
	SITE CENTERS CORP	8,347.00	116,691.06	
	SL GREEN REALTY CORP REIT	1,449.00	75,971.07	
	STAG INDUSTRIAL INC	3,603.00	128,374.89	
	SUN COMMUNITIES INC	7,619.00	896,451.54	
	TANGER INC- REIT	4,437.00	123,215.49	
	TERRENO REALTY CORP	2,180.00	119,921.80	
	UDR INC	3,796.00	148,195.84	
	URBAN EDGE PROPERTIES WI	7,039.00	120,789.24	
	VENTAS INC	3,308.00	157,295.40	
	VICI PPTYS INC	5,168.00	151,422.40	
	VORNADO REALTY TRUST	3,159.00	77,932.53	
	WELLTOWER INC	5,655.00	560,749.80	
	WP CAREY INC	2,961.00	171,293.85	
アメリカ・ドル	小計	546,306.00	20,654,562.33 (3,215,915,355)	
イギリス・ポンド	DERWENT LONDON PLC	14,770.00	324,349.20	
	SEGRO PLC	85,228.00	757,506.46	
イギリス・ポンド	小計	99,998.00	1,081,855.66 (210,907,761)	
オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	70,261.00	2,372,011.36	
	STOCKLAND UNITS (STAPLED)	169,032.00	767,405.28	
	VICINITY CENTERS	329,924.00	633,454.08	
オーストラリア・ドル	小計	569,217.00	3,772,870.72 (388,417,040)	

カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	4,612.00	337,229.44	
	CHOICE PROPERTIES REIT	34,470.00	449,488.80	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	22,366.00	341,528.82	
	GRANITE REAL ESTATE INC	6,438.00	457,870.56	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE I	13,511.00	235,091.40	
カナダ・ドル 小計		81,397.00	1,821,209.02 (207,271,799)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	100,100.00	195,195.00	
	Capitaland Ascendas REIT	73,293.00	188,363.01	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	190,100.00	192,001.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	330,700.00	720,926.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST REIT	133,200.00	179,820.00	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL	147,100.00	180,933.00	
シンガポール・ドル 小計		974,493.00	1,657,238.01 (190,681,805)	
ユーロ	AEDIFICA SICAFI	2,397.00	151,969.80	
	COFINIMMO SA	2,506.00	166,147.80	
	GECINA	1,430.00	143,429.00	
	KLEPIERRE SA	5,824.00	146,997.76	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	5,043.00	131,017.14	
ユーロ 小計		17,200.00	739,561.50 (124,120,607)	
投資証券 合計			4,716,108,418 (4,363,795,218)	
合計			4,716,108,418 (4,363,795,218)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.61%
アメリカ・ドル	投資証券 84銘柄	100%	73.70%
イギリス・ポンド	投資証券 2銘柄	100%	4.83%
オーストラリア・ドル	投資証券 3銘柄	100%	8.90%



カナダ・ドル	投資証券	5銘柄	100%	4.75%
シンガポール・ドル	投資証券	6銘柄	100%	4.37%
ユーロ	投資証券	5銘柄	100%	2.84%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(債券重視型)

(2024年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	7,001,529,492	円
負債総額	8,444,193	円
純資産総額 ( - )	6,993,085,299	円
発行済数量	5,909,241,277	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.1834	円

(株式重視型)

(2024年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	5,318,223,732	円
負債総額	7,982,418	円
純資産総額 ( - )	5,310,241,314	円
発行済数量	4,241,886,682	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.2519	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書  
フィデリティ・ワールド債券・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	20,273,592,453	円
負債総額	0	円
純資産総額( - )	20,273,592,453	円
発行済数量	8,561,779,371	口
1 単位当たり純資産額( / )	2.3679	円

フィデリティ・ワールド株式・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	6,605,134,125	円
負債総額	0	円
純資産総額( - )	6,605,134,125	円
発行済数量	1,545,585,812	口
1 単位当たり純資産額( / )	4.2735	円

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2024年6月28日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,996,506,262	円
負債総額	3,914,743	円
純資産総額( - )	4,992,591,519	円
発行済数量	1,977,197,434	口
1 単位当たり純資産額( / )	2.5251	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2023年12月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2024年6月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2023年12月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託189本、単位型株式投資信託2本、親投資信託50本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,160,444,724,034円です。

< 訂正後 >

（略）

2024年6月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託187本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,388,841,968,846円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に心じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,979	2,269,485
立替金	62,774	59,949
前払費用	355,433	460,082
未収委託者報酬	7,302,518	9,026,865
未収運用受託報酬	1,270,509	5,354,461
未収収益	6,568	5,845
未収入金	* 1 279,442	152,986
流動資産計	12,300,226	17,329,675
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,754,864	5,953,460
長期差入保証金	11,755	11,755
繰延税金資産	371,268	288,014
その他	230	230
投資その他の資産合計	6,138,118	6,253,460
固定資産計	6,145,605	6,260,947
資産合計	18,445,832	23,590,622
負債の部		
流動負債		
預り金	158	7
未払金		
未払手数料	3,386,058	4,192,323
その他未払金	* 1 3,949,135	2,192,059
未払費用	1,205,608	3,445,819
未払法人税等	256,966	1,616,600
未払消費税等	678,471	1,176,325
賞与引当金	755,779	376,001
流動負債合計	10,232,176	12,999,137
固定負債		
長期賞与引当金	8,295	-
退職給付引当金	1,907,940	2,028,331
固定負債合計	1,916,235	2,028,331
負債合計	12,148,412	15,027,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,047,420	7,313,153
利益剰余金合計	5,297,420	7,563,153
株主資本合計	6,297,420	8,563,153
純資産合計	6,297,420	8,563,153
負債・純資産合計	18,445,832	23,590,622



## （２）【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,219,377	55,200,925
運用受託報酬	7,978,913	10,031,924
その他営業収益	196,056	153,966
営業収益計	56,394,346	65,386,816
営業費用	* 1	
支払手数料	21,912,619	25,160,937
広告宣伝費	270,363	282,742
調査費		
調査費	563,944	551,589
委託調査費	13,400,947	15,194,030
営業雑経費		
通信費	78,488	139,609
印刷費	55,842	47,328
協会費	22,224	27,212
その他	1,512	2,007
営業費用計	36,305,942	41,405,457
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,641,460	2,762,834
賞与	1,673,842	1,333,847
福利厚生費	525,602	575,347
交際費	13,087	17,945
旅費交通費	70,519	108,866
租税公課	162,863	205,434
弁護士報酬	2,415	2,569
不動産賃貸料・共益費	412,937	427,958
退職給付費用	208,922	272,377
消耗器具備品費	3,219	17,110
事務委託費	6,759,389	7,249,585
諸経費	303,872	288,510
一般管理費計	12,778,130	13,262,388
営業利益	7,310,273	10,718,971
営業外収益		
受取利息	* 1	16,559
保険配当金	9,662	10,648
雑益	3,309	108
営業外収益計	29,116	27,315
営業外費用		
寄付金	2,930	1,500
為替差損	233,624	112,525
雑損	109	306
営業外費用計	236,664	114,331
経常利益	7,102,725	10,631,955
特別利益		
特別退職金戻入額	17,315	-
特別利益計	17,315	-
特別損失		
特別退職金	4,125	52,541
事務過誤損失	105	-
特別損失計	4,230	52,541
税引前当期純利益	7,115,810	10,579,414
法人税、住民税及び事業税	2,220,713	3,230,427
法人税等調整額	(152,321)	83,253
法人税等合計	2,068,392	3,313,680
当期純利益	5,047,418	7,265,733

## （３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,231,341	3,481,341	4,481,341	4,481,341
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)	(3,231,340)
当期純利益	-	-	5,047,418	5,047,418	5,047,418	5,047,418
当期変動額合計	-	-	1,816,078	1,816,078	1,816,078	1,816,078
当期末残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

## 2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

## (1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

## (2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

## 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

## (2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## (重要な会計上の見積り)

第37期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第38期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第37期 (2022年12月31日)	第38期 (2023年12月31日)
未収入金	2,693 千円	4,375 千円
その他未払金	3,683,257 千円	1,487,550 千円
長期貸付金	5,553,660 千円	5,943,660 千円

(損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業費用	17,246,408 千円	19,338,423 千円
受取利息	8,825 千円	12,877 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2022年12月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 3,231,340 千円  
(3) 1株当たりの配当額 161 千円  
(4) 基準日 2022年12月13日  
(5) 効力発生日 2022年12月13日

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当財産の種類 長期貸付金  
(2) 配当財産の帳簿価格 5,000,000 千円  
(3) 1株当たりの配当額 250 千円  
(4) 基準日 2023年12月12日  
(5) 効力発生日 2023年12月12日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。  
また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金についてはそれらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第37期（2022年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,754,864	5,754,864	-
資産計	5,754,864	5,754,864	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,754,864千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

## (注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## 負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第37期（2022年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,754,864	-	5,754,864
資産計	-	5,754,864	-	5,754,864

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,995,588
勤務費用	174,611
利息費用	10,753
数理計算上の差異の発生額	45,265
退職給付の支払額	228,588
退職給付債務の期末残高	1,907,099

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,907,099
未認識過去勤務費用	841
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

退職給付引当金	1,907,940
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907,940

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,582
利息費用	9,273
数理計算上の差異の費用処理額	45,265
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	112,715

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は96,206千円であります。



第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	91,806	89,646
賞与引当金	231,419	115,131
退職給付引当金	584,211	621,075
資産除去債務	1,644	1,644
その他	87,153	125,470
繰延税金資産小計	996,233	952,966
評価性引当額	624,965	664,952
繰延税金資産合計	371,268	288,014
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	371,268	288,014

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第37期	第38期
	(2022年12月31日)	(2023年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.33%
評価性引当額	2.19%	2.62%
過年度法人税等	0.23%	2.25%
その他	0.02%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%	31.32%

## (資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(収益認識関係)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	48,219,377	-	48,219,377
運用受託報酬	3,116,449	4,862,463	7,978,913
その他営業収益	196,056	-	196,056
合計	51,531,882	4,862,463	56,394,346

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2. 収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,035,957	8,573,027

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）及び 第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	48,219,377	7,978,913	196,056	56,394,346

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,173,768	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,286,922	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,452,328	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1) 委託者報酬

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

第37期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 12,450,274	未収入金 未払金	千円 2,693 767,387
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額 剰余金の配当	千円 2,208,660 8,825 256,643 - 3,231,340	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,553,660 - 46,250 1,788,272 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 4,539,490	未払金	千円 1,081,346

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 11,757,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 391,995 800,707	未収入金 未払金	千円 52,615 67,683

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・ FIL Limited (非上場)
- ・ FIL Asia Holdings Pte Limited (非上場)
- ・ FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited (非上場)
- ・ フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社 (非上場)

第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,825	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬(注3) 共通発生経費負担額(注4)	千円 - 14,263,790	未収入金 未払金	千円 4,375 900,697
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付(注1) 利息の受取(注1) 共通発生経費負担額(注4) グループ通算制度の通算税効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 - 5,000,000	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額(注4)	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
			千円					千円		千円
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	12,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	357,778	未収入金	115,231
							投資信託販売に係る代行手数料（注5）	813,267	未払金	72,123
							グループ通算制度の通算税効果額	-	未払金	478,598

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

## (1株当たり情報)

	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	314,871円00銭	428,157円66銭
1株当たり当期純利益	252,370円92銭	363,286円66銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,047,418	7,265,733
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社広島銀行	54,573百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社福岡銀行	82,300百万円	
	株式会社横浜銀行	215,628百万円	
	ソニー銀行株式会社	38,500百万円	
	株式会社七十七銀行	24,658百万円	
	株式会社百五銀行	20,000百万円	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円	
	株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
	株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
	株式会社伊予銀行	20,948百万円	
	株式会社千葉興業銀行	62,120百万円	
	株式会社琉球銀行	56,967百万円	
	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）	1,239億4,847万9,495 香港ドル 71億9,800万米ドル	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円		
フィデリティ証券株式会社	12,657百万円		
極東証券株式会社	5,251百万円		



	東海東京証券株式会社	6,000百万円	
	ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
	静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	浜銀 T T 証券株式会社	3,307百万円	
	百五証券株式会社	3,000百万円	
	西日本シティ T T 証券株式会社	3,000百万円	
	四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
	池田泉州 T T 証券株式会社	1,250百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	株式会社 S B I 証券	54,323百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
	ほくほく T T 証券株式会社	1,250百万円	
	七十七証券株式会社	3,000百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	十六 T T 証券株式会社	3,000百万円	
	野村証券株式会社	10,000百万円	
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	178,000,000香港ドル （約3,230百万円 <sup>*</sup> ） <sup>*</sup> 1 香港ドル18.15円で換算 （2023年12月末日現在）	主として香港において ファンドの運用、調査、 販売業務を営んでいます。

	FILインベストメンツ・ インターナショナル	225,365英ポンド (約40百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1英ポンド180.68円で 換算 (2023年12月末日現在)	主として英国および ヨーロッパにおいて投 資信託の販売および投 資信託会社に対する投 資運用業務を営んでい ます。
--	---------------------------	---	--

新規募集は行ないません。

# 独立監査人の監査報告書

2024年8月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重視型）の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2024年8月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重視型）の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年3月8日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。